

最近の雇用失業情勢（令和 8 年 8 月分）

令和 8 年 10 月 2 日

経済動向

徳島労働局職業安定部職業安定課

総論(我が国経済の基調判断)

景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。

- ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・設備投資は、持ち直している。
- ・住宅建設は、総じて横ばいとなっている。
- ・公共投資は、堅調に推移している。
- ・輸出は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸入は、おおむね横ばいとなっている。
- ・貿易・サービス収支は、おおむね均衡している。
- ・生産は、横ばいとなっている。
- ・企業収益は、改善しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。
- ・業況判断は、おおむね横ばいとなっている。ただし、先行きについてはやや慎重な見方となっており、中東情勢の影響を注視する必要がある。
- ・倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・国内企業物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。

(資料出所:令和 8.8.27 内閣府「月例経済報告」)

徳島県「金融経済概況」

徳島県内の景気は、下げ止まっている。

すなわち、設備投資は弱めの動きとなっている。個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は高水準ながら弱めの動きがみられている。こうした中、企業の生産は足もと増加している。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

(資料出所:2026.9.11 日本銀行徳島事務所)

「企業短期経済観測調査結果」

(資料出所:2026.7.1 日本銀行徳島事務所)

業況判断 D.I.(「良い」-「悪い」,%ポイント)

		25/6 月	9 月	12 月	26/3 月		6 月			
					最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
徳島	全産業	20	19	23	11	10	9	-2	6	-3
	製造業	13	13	20	3	7	4	1	0	-4
	非製造業	28	24	27	20	13	14	-6	14	0
全国	全産業	15	15	17	18	118	18	0	11	-7
	製造業	7	7	11	12	7	14	2	7	-7
	非製造業	21	21	21	21	13	21	0	14	-7

雇用失業情勢

全 国

【 現状のまとめ 】

○7月の完全失業率(季調値)は2.4%となり、前月から0.1ポイント低下となった。

○有効求人倍率(季調値)は、1.18倍となり、前月と同水準となった。

「雇用情勢は、有効求人倍率は横ばいで、求人が引き続き求職を上回って推移しており、緩やかに持ち直している。物価上昇・中東情勢等が雇用に与える影響に留意する必要がある。」

- ・完全失業者数(原数値)は、169万人と、前月より9万人減少。
(季調値は167万人と前月より8万人減少)
- ・就業者数(季調値)は、前月より15万人減少し、6,831万人。
- ・雇用者数(季調値)は、前月より9万人増加し、6,231万人。
- ・労働力人口(季調値)は、前月より24万人減少し、6,998万人。
- ・新規求人倍率(季調値)は、2.10倍で前月を0.06ポイント減少。
- ・有効求人数(季調値)は、前月に比べ0.1%減となり、有効求職者数(同)は、前月に比べ0.6%増となりました。
- ・新規求人(原数値)は、前年同月と比較すると0.8%減となりました。これを産業別にみると、製造業(6.8%増)、サービス業(他に分類されないもの)(5.6%増)、医療、福祉(1.3%増)などで増加となり、宿泊業、飲食サービス業(10.7%減)、卸売業、小売業(7.3%減)、生活関連サービス業、娯楽業(6.5%減)などで減少となりました。
- ・パートタイムを含む常用新規求職者の推移について、前年同月比をみると、在職者は3.5%増加、事業主都合離職者は3.3%増加、自己都合離職者は1.4%増加、無業者は6.1%増加となりました。

(厚生労働省職業安定局 令和8.8.28)

徳島県

令和8年8月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.22倍となり前月を0.01ポイント下回った。正社員有効求人倍率(原数値)は、1.09倍となり前年を0.07ポイント上回った。

有効求人数(原数値)は、前年同月に比べ1.0%増の15,126人となり、有効求職者数(同)は、前年同月比2.5%減の12,773人となった。

新規求人数(原数値)(パートを含む)は、前年同月に比べ0.4%減の5,269人となり、新規求職者数(原数値)は、前年同月に比べ3.1%増の2,165人となった。

新規求人数でパートを含む産業分類(大分類)についてみると、前年同月比等で増加したものは、サービス業(他に分類されないもの)6.9%(56人)、建設業10.2%(45人)、学術研究、専門技術サービス業33.8%(27人)、減少したものは、製造業▲19.3%(▲100人)、農、林、漁業▲33.3%(▲44人)、医療、福祉▲1.8%(▲35人)などである。

求人が求職を上回って推移している。

足元の経済情勢・中東情勢等が雇用に与える影響には留意する必要がある。

有効求職者数は、高い水準を維持しているため、引き続き、求人・求職のニーズに応じた的確な職業紹介、担当者制による個別支援など、きめ細かな支援を図るとともに、人手不足感が高まる企業への支援として、求職者ニーズに応じた求人条件の見直しを促すとともに、内容の充実等を図る。

有効求人倍率

有効求人倍率(季節調整値)1.22倍。(原数値は1.18倍)。

直近のボトムは、平成21年8・9月0.57倍。

直近のピークは、平成31年8月1.53倍。

正社員有効求人倍率(原数値)1.09倍。

◇有効求人数(パートを含む)

有効求人数は15,126人(原数値)で前年同月比1.0%増となった。

◇正社員の有効求人数(パートを除く)

正社員の有効求人数は8,134人(原数値)で前年同月比5.3%増となった。

◇有効求職者(パートを含む)

有効求職者は12,773人(原数値)で前年同月比2.5%減となった。

◇有効求人倍率

有効求人倍率は1.22倍となり、前月を0.01ポイント下回った。

◇正社員有効求人倍率

正社員の有効求人倍率は1.09倍となり、前年を0.07ポイント上回った。

◇地域、安定所別有効求人倍率(原数値)

県央地域		県西地域		県南地域	
徳島	1.43	三好	1.22	阿南	1.06
小松島出張所	0.91	美馬	0.89	牟岐出張所	0.79
吉野川	0.93				
鳴門	1.01				
地域平均	1.23	地域平均	1.02	地域平均	1.01

◇就業地別有効求人倍率(季節調整値)

有効求人数は16,753人(前月16,878人)、有効求人倍率は1.30倍(前月1.33倍)となり、前月を0.03ポイント下回った。

新規求人倍率

新規求人倍率(季節調整値)2.31倍(原数値は2.43倍)

◇新規求人数(新規学卒を除きパートを含む)

新規求人数は5,269人(原数値)で前年同月比0.4%減となった。新規求人数(同)のうち、正社員求人の占める割合は52.3%で、前年同月を1.4ポイント上回った。

◇新規求人倍率

新規求人倍率は2.31倍となり、前月を0.09ポイント上回った。

○産業分類(大分類)別新規求人数の状況

産 業	新規求人数(人)	最近の動向(前年同月比)		
		8.6 月	8.7 月	8.8 月
建 設 業	486	2.7%	▲7.3%	10.2%
製 造 業	417	4.2%	1.6%	▲19.3%
情 報 通 信 業	43	6.1%	144.0%	▲20.4%
運 輸 業, 郵 便 業	150	26.7%	21.6%	▲5.7%
卸 売 業, 小 売 業	492	▲0.7%	▲19.6%	3.8%
金 融 業, 保 険 業	54	▲78.6%	29.7%	▲6.9%
宿泊業, 飲食サービス業	232	14.9%	▲23.4%	▲3.3%
生活関連サービス業, 娯楽業	98	▲32.8%	▲30.7%	▲4.9%
教育, 学習支援業	111	▲4.7%	10.9%	22.0%
医 療 , 福 祉	1952	1.4%	13.0%	▲1.8%
サ ー ビ ス 業	862	11.4%	5.6%	6.9%

◇新規求職者(パートを含む)

新規求職者は2,165人(原数値)で前年同月比3.1%増となった。

○新規求職者(パートを除く常用1,343人)の求職理由別状況

在職者	451 人	構成比	33.6%	前年同月比	4.9%増	(2 か月ぶり)
離職者	811 人	構成比	60.4%	前年同月比	1.7%減	(2 か月連続)
事業主都合	182 人	構成比	13.6%	前年同月比	6.4%増	(5 か月ぶり)
定年到達者	15 人	構成比	1.1%	前年同月比	25.0%減	(2 か月連続)
自己都合	592 人	構成比	44.1%	前年同月比	2.6%減	(3 か月ぶり)
自営その他	20 人	構成比	1.5%	前年同月比	4.8%減	(2 か月ぶり)
無業者	81 人	構成比	6.0%	前年同月比	2.5%増	(5 か月連続)

有効求人数(常用フルタイム)総数 9,228 人を職業別でみると、専門的・技術的職業従事者 2,762 人(1,190 人、2.32 倍)、事務従事者 892 人(1,803 人、0.49 倍)、販売従事者 720 人(426 人、1.69 倍)、サービス職業従事者 1,445 人(738 人、1.96 倍)、保安職業従事者 357 人(35 人、10.20 倍)、生産工程従事者 768 人(636 人、1.21 倍)、輸送・機械運転従事者 530 人(308 人、1.72 倍)、建設・採掘従事者 920 人(189 人、4.87 倍)、運搬・清掃・包装等従事者 680 人(1,041 人、0.65 倍)となっている。

㊦()内は有効求職者数と有効求人倍率で原数値

就職の状況

就職件数 686 件のうち、常用就職件数(パート除く)は 324 件。職業別では、専門的・技術的職業従事者 54 件、事務従事者 62 件、販売従事者 19 件、サービス職業従事者 56 件、生産工程従事者 52 件、輸送・機械運転従事者 17 件、建設・採掘従事者 18 件、運搬・清掃・包装等従事者 32 件となっている。

なお、45 歳以上の者の常用就職件数は 152 件となっている。

倒産等の状況

・企業倒産

令和 8 年 8 月月度の県内企業倒産件数（負債総額 1 千万円以上）は 1 件、負債総額は 3,000 万円となった。

件数は、前年同月比では 3 件減、前月比では 2 件減。負債総額は前年同月比では 5 億 4,500 万円減、前月比では 4 億 9,000 万円減であった。

産業別倒産状況は、サービス業他が 1 件。

原因別倒産状況は、販売不振が 1 件。

（資料出所：2026.9.3 （株）東京商工リサーチ徳島支店）

雇用保険の状況

適用事業所数は 13,773 件で前年同月(13,995 件)と比べ 1.6%の減少。被保険者数は 196,401 人で前年同月(197,809 人)と比べ 0.7%の減少。受給資格決定件数は 520 件で前年同月(587 件)と比べ 11.4%の減少となった。

受給資格決定件数の産業別での離職は、建設業 37 件、製造業 102 件(食料品製造 16 件、木材、木製品 14 件、化学工業 11 件、電気機械器具 10 件等)、運輸業、郵便業 36 件、卸売業、小売業 81 件、金融業、保険業 17 件、教育、学習支援業 11 件、医療、福祉 132 件、サービス業 44 件などとなっている。

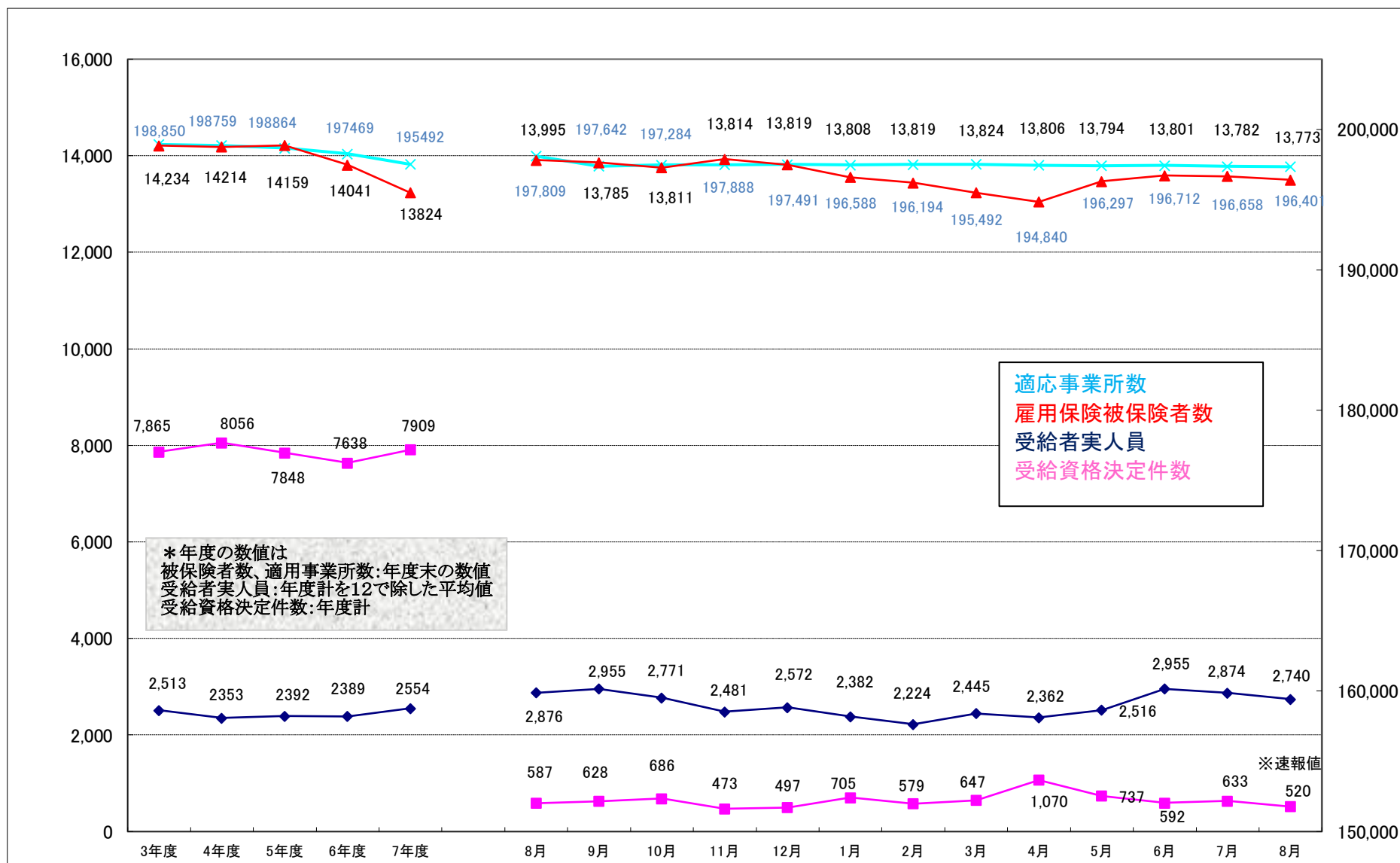
受給者実人員は 2,740 人(前年同月 2,876 人)で、前年同月比 4.7%減少となった。

有効求人倍率



平成景気(43ヶ月)		H5・11～H9・5		H14・2		かげろう景気(69ヶ月)		H19・10	
米国、イスラエルのイラン攻撃	R 8・2	米国の通商政策の影響	R 7・4	能登半島地震	R 6・1	新型コロナウイルス感染症「5類」に引き下げ	R 5・5	令和2年からの3年間で8回の感染流行の波	(3300万人感染)
ハローワークインターネットサービスの機能拡充	R 3・9	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言	R 2・4	消費税率引上げ	R 元・10	経団連就活ルール	H 30・10	働き方改革関連法成立	H 30・6
改正職業安定法施行	H 30・4	改正雇用保険法施行	H 29・4	働き方改革実現会議	H 28・9	熊本地震	H 28・4	改正労働者派遣法施行	H 27・10
消費税率引上げ	H 26・4	日本再興戦略	H 25・6	改正労働者派遣法施行	H 24・10	求職者支援法施行	H 23・10	東日本大震災	H 23・3
新成長戦略	H 22・6	三段構えの経済対策	H 22・9	新成長戦略実現に向けた	H 22・9	社会保障の機能強化のための緊急対策	H 20・7	リマンショック	H 20・9
明日の安心と成長のための緊急経済対策	H 21・12	緊急雇用対策	H 21・10	女性の新チャレンジャー	H 17・12	女性の新チャレンジャー	H 17・12	女性の新チャレンジャー	H 17・12
改正雇用保険法施行	H 19・6	改正雇用保険法施行	H 19・6	改正雇用保険法施行	H 19・6	改正雇用保険法施行	H 19・6	改正雇用保険法施行	H 19・6
成長力底上げ戦略	H 19・2	成長力底上げ戦略	H 19・2	成長力底上げ戦略	H 19・2	成長力底上げ戦略	H 19・2	成長力底上げ戦略	H 19・2
若者の自立・挑戦のためのアクションプラン(改訂版)	H 18・1	若者の自立・挑戦のためのアクションプラン(改訂版)	H 18・1	若者の自立・挑戦のためのアクションプラン(改訂版)	H 18・1	若者の自立・挑戦のためのアクションプラン(改訂版)	H 18・1	若者の自立・挑戦のためのアクションプラン(改訂版)	H 18・1
新雇用戦略	H 20・6	新雇用戦略	H 20・6	新雇用戦略	H 20・6	新雇用戦略	H 20・6	新雇用戦略	H 20・6
消費税総額表示	H 16・4	消費税総額表示	H 16・4	消費税総額表示	H 16・4	消費税総額表示	H 16・4	消費税総額表示	H 16・4
改正労働者派遣法施行	H 16・3	改正労働者派遣法施行	H 16・3	改正労働者派遣法施行	H 16・3	改正労働者派遣法施行	H 16・3	改正労働者派遣法施行	H 16・3
若者自立・挑戦プログラム	H 15・6	若者自立・挑戦プログラム	H 15・6	若者自立・挑戦プログラム	H 15・6	若者自立・挑戦プログラム	H 15・6	若者自立・挑戦プログラム	H 15・6
改革加速のための総対策	H 14・10	改革加速のための総対策	H 14・10	改革加速のための総対策	H 14・10	改革加速のための総対策	H 14・10	改革加速のための総対策	H 14・10
緊急経済対策	H 13・9	緊急経済対策	H 13・9	緊急経済対策	H 13・9	緊急経済対策	H 13・9	緊急経済対策	H 13・9
日本新生のための新発展政策	H 12・10	日本新生のための新発展政策	H 12・10	日本新生のための新発展政策	H 12・10	日本新生のための新発展政策	H 12・10	日本新生のための新発展政策	H 12・10
緊急雇用対策	H 11・6	緊急雇用対策	H 11・6	緊急雇用対策	H 11・6	緊急雇用対策	H 11・6	緊急雇用対策	H 11・6
雇用活性化総合プログラム	H 10・11	雇用活性化総合プログラム	H 10・11	雇用活性化総合プログラム	H 10・11	雇用活性化総合プログラム	H 10・11	雇用活性化総合プログラム	H 10・11
緊急雇用開発プログラム	H 10・6	緊急雇用開発プログラム	H 10・6	緊急雇用開発プログラム	H 10・6	緊急雇用開発プログラム	H 10・6	緊急雇用開発プログラム	H 10・6
金融ビッグバン	H 10・4	金融ビッグバン	H 10・4	金融ビッグバン	H 10・4	金融ビッグバン	H 10・4	金融ビッグバン	H 10・4
消費税率引上げ	H 9・4	消費税率引上げ	H 9・4	消費税率引上げ	H 9・4	消費税率引上げ	H 9・4	消費税率引上げ	H 9・4
阪神淡路大震災	H 7・1	阪神淡路大震災	H 7・1	阪神淡路大震災	H 7・1	阪神淡路大震災	H 7・1	阪神淡路大震災	H 7・1

雇用保険関係指数の推移



職業別有効求人・求職及び賃金の状況(常用的フルタイム) 2026年 8月度

徳島労働局

職業 8 J (大分類・中分類)	有効求人数 (人)	有効求職者数 (人)	有効求人倍率 (倍)	求人賃金		求職賃金 (ハローワーク利用 登録者)
				上限	下限	
A 管理的職業従事者	40	23	1.74	329.686	289.571	346.667
B 専門的・技術的職業従事者	2,762	1,190	2.32	292.555	234.341	229.500
07製造技術者(開発)	29	29	1.00	309.167	206.333	290.000
08製造技術者(開発を除く)	35	115	0.30	250.193	216.022	208.889
09建築・土木・測量技術者	433	62	6.98	377.623	259.534	400.000
10情報処理・通信技術者	63	117	0.54	323.766	205.090	210.000
11その他の技術者	17	7	2.43	276.640	237.405	0
12医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	109	19	5.74	411.133	325.759	316.000
13保健師、助産師、看護師	700	207	3.38	281.037	235.999	246.757
14医療技術者	314	96	3.27	295.487	236.667	238.148
15その他の保健医療従事者	201	80	2.51	254.661	223.945	213.750
16社会福祉専門職業従事者	718	245	2.93	256.045	216.536	209.600
22美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	27	102	0.26	253.341	196.703	221.000
05、06、17～21、23、24その他の専門的職業	116	111	1.05	236.273	208.254	209.375
C 事務従事者	892	1,803	0.49	234.480	202.732	192.037
25一般事務従事者	595	1,580	0.38	224.012	194.969	191.555
26会計事務従事者	77	92	0.84	261.383	212.806	195.789
27生産関連事務従事者	40	32	1.25	277.500	206.333	197.778
28営業・販売事務従事者	139	48	2.90	239.652	214.371	200.000
29外勤事務従事者	2	1	2.00	0	0	0
30運輸・郵便事務従事者	34	5	6.80	306.910	254.196	215.000
31事務用機器操作員	5	45	0.11	172.100	172.100	176.000
D 販売従事者	720	426	1.69	295.837	230.901	209.012
32商品販売従事者	247	249	0.99	244.453	201.905	195.686
33販売類似職業従事者	14	13	1.08	283.356	207.863	0
34営業職業従事者	459	164	2.80	322.895	246.857	231.667
E サービス職業従事者	1,445	738	1.96	236.275	202.632	193.576
35家庭生活支援サービス職業従事者	1	0	999.99	250.000	195.000	0
36介護サービス職業従事者	762	276	2.76	231.193	198.309	187.255
37保健医療サービス職業従事者	149	33	4.52	219.588	191.069	186.000
38生活衛生サービス職業従事者	57	57	1.00	252.650	230.400	192.000
39飲食物調理従事者	288	182	1.58	241.173	209.352	201.667
40接客・給仕職業従事者	88	115	0.77	271.472	221.757	174.545
41居住施設・ビル等管理人	1	20	0.05	300.000	180.000	250.000
42その他のサービス職業従事者	99	55	1.80	250.731	203.417	193.333
F 保安職業従事者	357	35	10.20	228.843	198.164	203.333
G 農林漁業従事者	114	112	1.02	252.763	203.109	196.429
H 生産工程従事者	768	636	1.21	274.948	204.061	207.969
49生産設備制御・監視従事者(金属製品)	9	32	0.28	259.000	239.000	195.000
50生産設備制御・監視従事者(金属製品を除く)	31	34	0.91	296.875	224.250	195.556
51機械組立設備制御・監視従事者	0	9	0.00	0	0	0
52製品製造・加工処理従事者(金属製品)	139	94	1.48	270.283	189.583	229.259
53製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	305	213	1.43	236.083	191.981	192.800
54機械組立従事者	38	77	0.49	293.615	230.393	232.308
55機械整備・修理従事者	198	66	3.00	328.727	221.516	209.286
56製品検査従事者(金属製品)	3	8	0.38	250.000	210.000	0
57製品検査従事者(金属製品を除く)	14	18	0.78	219.586	184.936	196.000
58機械検査従事者	0	3	0.00	0	0	160.000
59生産関連・生産類似作業従事者	31	82	0.38	340.750	209.900	221.429
I 輸送・機械運転従事者	530	308	1.72	262.159	217.486	225.156
60鉄道運転従事者	0	1	0.00	0	0	0
61自動車運転従事者	456	209	2.18	260.677	216.898	235.778
62船舶・航空機運転従事者	0	0	0.00	0	0	0
63その他の輸送従事者	23	52	0.44	257.302	187.302	194.286
64定置・建設機械運転従事者	51	46	1.11	273.871	229.196	216.000
J 建設・採掘従事者	920	189	4.87	310.138	219.402	246.190
65建設躯体工事従事者	136	14	9.71	324.572	214.814	250.000
66建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	222	56	3.96	304.624	216.921	268.750
67電気工事従事者	189	50	3.78	303.381	220.947	194.000
68土木作業従事者	373	69	5.41	314.547	221.988	257.143
69採掘従事者	0	0	0.00	0	0	0
K 運搬・清掃・包装等従事者	680	1,041	0.65	229.139	203.147	201.807
70運搬従事者	279	312	0.89	236.261	205.606	215.231
71清掃従事者	134	171	0.78	220.801	190.704	182.778
72包装従事者	14	30	0.47	212.107	190.732	175.000
73その他の運搬・清掃・包装等従事者	253	528	0.48	227.859	215.168	197.013
分類不能の職業	0	953	0.00	0	0	213.750
(I T 関連計)	150	188	0.80	278.116	202.600	217.391
(I T 技術関連小計)	95	136	0.70	312.899	207.151	222.143
(I T 操作関連小計)	8	36	0.22	176.500	173.500	176.667
(I T 製造関連小計)	47	16	2.94	256.700	202.960	226.667
(福祉関連計)	2,103	650	3.24	258.270	218.507	217.813
(介護関連小計)	1,225	381	3.22	240.014	205.173	197.632
(その他小計)	878	269	3.26	284.029	237.320	247.308

※求人、求職賃金については、当月受理した新規求人、求職の集計となっている。

職業別有効求人・求職及び賃金の状況(常用的パートタイム) 2026年 8月度

徳島労働局

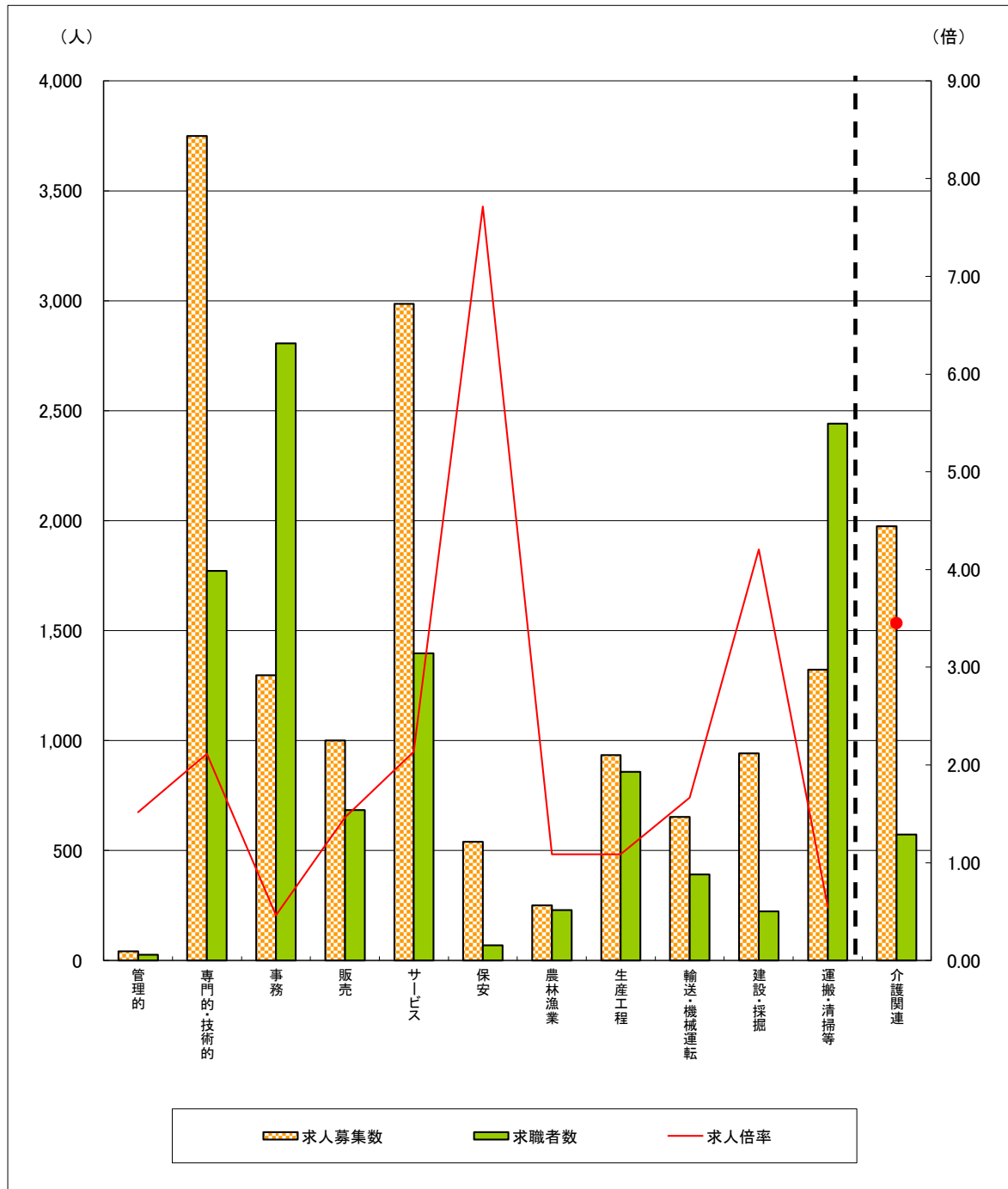
職業 8 J (大分類・中分類)	有効求人数 (人)	有効求職者数 (人)	有効求人倍率 (倍)	求人賃金		求職賃金 (ハローワーク利用登録者)
				上限	下限	
A 管理的職業従事者	1	4	0.25	0	0	1,200
B 専門的・技術的職業従事者	988	582	1.70	1,620	1,393	1,310
07製造技術者(開発)	0	3	0.00	0	0	0
08製造技術者(開発を除く)	2	20	0.10	0	0	900
09建築・土木・測量技術者	4	16	0.25	1,500	1,350	1,200
10情報処理・通信技術者	0	15	0.00	0	0	1,550
11その他の技術者	3	2	1.50	1,600	1,600	1,500
12医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	47	29	1.62	2,552	2,077	2,300
13保健師、助産師、看護師	337	234	1.44	1,723	1,485	1,406
14医療技術者	116	29	4.00	1,629	1,352	1,500
15その他の保健医療従事者	35	26	1.35	1,597	1,404	1,197
16社会福祉専門職業従事者	327	125	2.62	1,317	1,183	1,030
22美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	7	27	0.26	1,200	1,046	1,100
05, 06, 17~21, 23, 24その他の専門的職業	110	56	1.96	1,561	1,299	1,149
C 事務従事者	405	1,003	0.40	1,237	1,145	1,081
25一般事務従事者	345	863	0.40	1,241	1,155	1,074
26会計事務従事者	26	40	0.65	1,211	1,070	1,125
27生産関連事務従事者	17	20	0.85	1,338	1,138	1,139
28営業・販売事務従事者	10	16	0.63	1,125	1,075	1,300
29外勤事務従事者	2	2	1.00	1,123	1,073	0
30運輸・郵便事務従事者	0	1	0.00	0	0	0
31事務用機器操作員	5	61	0.08	1,120	1,120	942
D 販売従事者	281	258	1.09	1,142	1,079	1,033
32商品販売従事者	272	239	1.14	1,144	1,079	1,032
33販売類似職業従事者	3	4	0.75	1,050	1,050	1,000
34営業職業従事者	6	15	0.40	0	0	1,073
E サービス職業従事者	1,541	659	2.34	1,250	1,119	1,068
35家庭生活支援サービス職業従事者	11	5	2.20	1,550	1,250	0
36介護サービス職業従事者	551	161	3.42	1,318	1,142	1,094
37保健医療サービス職業従事者	78	33	2.36	1,272	1,144	1,162
38生活衛生サービス職業従事者	41	25	1.64	1,227	1,099	1,025
39飲食物調理従事者	474	232	2.04	1,166	1,082	1,053
40接客・給仕職業従事者	276	116	2.38	1,170	1,094	1,073
41居住施設・ビル等管理人	4	22	0.18	1,096	1,080	975
42その他のサービス職業従事者	106	65	1.63	1,307	1,133	1,040
F 保安職業従事者	183	35	5.23	1,272	1,107	1,065
G 農林漁業従事者	136	118	1.15	1,140	1,081	1,056
H 生産工程従事者	165	222	0.74	1,254	1,157	1,058
49生産設備制御・監視従事者(金属製品)	0	5	0.00	0	0	0
50生産設備制御・監視従事者(金属製品を除く)	3	8	0.38	1,134	1,134	1,073
51機械組立設備制御・監視従事者	0	1	0.00	0	0	0
52製品製造・加工処理従事者(金属製品)	2	14	0.14	0	0	1,046
53製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	136	126	1.08	1,157	1,093	1,065
54機械組立従事者	5	15	0.33	0	0	1,100
55機械整備・修理従事者	9	14	0.64	1,820	1,600	977
56製品検査従事者(金属製品)	0	2	0.00	0	0	1,046
57製品検査従事者(金属製品を除く)	7	8	0.88	1,138	1,138	1,000
58機械検査従事者	0	2	0.00	0	0	1,200
59生産関連・生産類似作業従事者	3	27	0.11	1,517	1,108	1,065
I 輸送・機械運転従事者	122	83	1.47	1,183	1,127	1,071
60鉄道運転従事者	0	0	0.00	0	0	0
61自動車運転従事者	114	69	1.65	1,183	1,134	1,071
62船舶・航空機運転従事者	0	1	0.00	0	0	0
63その他の輸送従事者	2	8	0.25	0	0	0
64定置・建設機械運転従事者	6	5	1.20	1,179	1,065	0
J 建設・採掘従事者	22	35	0.63	1,869	1,363	1,125
65建設躯体工事従事者	0	1	0.00	0	0	0
66建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	3	13	0.23	0	0	0
67電気工事従事者	4	7	0.57	2,500	1,500	1,200
68土木作業従事者	15	14	1.07	1,658	1,317	1,050
69採掘従事者	0	0	0.00	0	0	0
K 運搬・清掃・包装等従事者	642	1,401	0.46	1,130	1,088	1,039
70運搬従事者	189	127	1.49	1,230	1,128	1,091
71清掃従事者	272	370	0.74	1,098	1,079	1,027
72包装従事者	37	77	0.48	1,131	1,068	1,087
73その他の運搬・清掃・包装等従事者	144	827	0.17	1,125	1,080	1,030
分類不能の職業	0	847	0.00	0	0	1,094
(I T 関連計)	9	70	0.13	0	0	1,276
(I T 技術関連小計)	2	16	0.13	0	0	1,550
(I T 操作関連小計)	3	50	0.06	0	0	1,001
(I T 製造関連小計)	4	4	1.00	0	0	0
(福祉関連計)	1,126	437	2.58	1,463	1,269	1,247
(介護関連小計)	750	192	3.91	1,310	1,145	1,082
(その他小計)	376	245	1.53	1,709	1,468	1,396

※求人、求職賃金については、当月受理した新規求人、求職の集計となっている。

求人・求職バランスシート

8年8月

徳島労働局



	管理的	専門的・技術的	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連	計
求人募集数	41	3,750	1,297	1,001	2,986	540	250	933	652	942	1,322	1,975	13,714
求職者数	27	1,772	2,806	684	1,397	70	230	858	391	224	2,442	573	12,701
求人倍率	1.52	2.12	0.46	1.46	2.14	7.71	1.09	1.09	1.67	4.21	0.54	3.45	1.08

- (注) 1 求人募集数・求職者数・求人倍率は、正式にはそれぞれ有効求人数・有効求職申込件数・有効求人倍率といえます。
2 求人倍率は、求職者1人あたりの求人募集数を意味しています。
3 求人募集数・求職者数は一般、パートの常用分のみで臨時・季節は除いています。
4 [職業]の合計欄には、[職業分類不能]を含みます。
5 [介護関連]は専門技術およびサービスのうち、介護関連の職業を合計したものです。